

JILPT 調査シリーズ

No.57

2009年6月

日本企業における留学生の就労に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



JILPT 調査シリーズ No.57
2009 年

日本企業における留学生の就労に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

平成 20 年 7 月 29 日に厚生労働省、文部科学省、外務省、法務省、経済産業省、国土交通省の 6 省により策定された「留学生 30 万人計画」骨子では、2020 年をめどに留学生 30 万人の受け入れを目指し、高度人材として戦略的に優秀な留学生を獲得することが盛り込まれている。

厚生労働省によれば、我が国企業で活躍する外国人の数はこの 10 年間で約 2 倍となり、着実に増加傾向にあるが、更なる就職促進のためには、外国人の採用に対する企業の意識や労務管理のあり方をグローバル化に対応したものに改革することが不可欠とされている。

当機構では厚生労働省から要請を受け、日本企業に就職している留学生の就労の実態や就労意識を明らかにするため、アンケート調査を実施した。本報告書はその結果をとりまとめたものである。

本調査の回答にご協力いただいた企業の皆様及び、留学生の皆様はこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。本報告書が我が国国内での就職をめざす留学生をはじめ、企業の人事担当者、就職を担当する大学関係者など多くの方々にご活用いただければ幸いである。

2009 年 6 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

本調査は、以下の者が実施にあたった

氏名	所属
ぐんじ まさと 郡司 正人	労働政策研究・研修機構調査・解析部主任調査員
あらかわ そうた 荒川 創太	労働政策研究・研修機構調査・解析部主任調査員補佐
おくだ えいじ 奥田 栄二	労働政策研究・研修機構調査・解析部主任調査員補佐

本報告書は、おもに荒川、奥田がまとめた。肩書きは調査時点。

目 次

第 部 調査結果の概要	1
第 1 章 調査要綱	3
第 2 章 調査結果の概要	4
第 1 節 回答企業の基本属性、及び留学生の採用状況	4
1. 企業調査の回答企業の基本属性	4
2. 留学生採用の有無	5
3. 留学生を採用しなかった理由	6
4. 留学生の採用状況	8
4-1. 留学生をはじめて採用した年	8
4-2. 外国人採用率	8
4-3. 留学生の採用理由	9
4-4. 留学生に期待する将来役割	11
4-5. 留学生が仕事をするうえで、企業が求める日本語能力	13
5. 採用された留学生の状況	15
5-1. 留学生（正社員）の定着率	15
5-2. 留学生（正社員）の人数	15
5-3. 在籍している留学生の国籍	17
5-4. 在籍している留学生の最高職位	17
6. 過去 3 年間に採用した留学生（正社員）の採用人数	18
7. 留学生の定着・活躍のための施策	21
8. 留学生の今後の採用可能性	23
第 2 節 留学生の基本属性	25
1. 留学生調査の回答者の基本属性	25
2. 現在担当している仕事	26
3. 留学生の日本語能力	27
3-1. 留学生の日本語能力の 2 時点比較	27
3-2. 留学生が考える現在の仕事に必要な日本語能力と、企業が求める日本語能力	28
4. 入社当初の相談相手	29
5. 留学生の残業、深夜残業、休日出勤の頻度	30
6. 留学生の海外関連業務の担当の有無	31
6-1. 留学生の海外関連業務	31
6-2. 海外関連業務がある企業での留学性の海外関連業務担当割合	32

6-3．海外関連業務の頻度とその内容	33
7．現在の会社の仕事満足度	34
第3節 留学生の就労意識と日本企業に対する認識	36
1．留学生が日本企業に就職した理由	36
2．留学生が望む将来キャリア、企業が留学生に期待する将来の役割	37
2-1．留学生が望む将来キャリア	37
2-2．留学生が望む将来キャリアに対する企業の影響	39
3．留学生の今後の日本での就労可能性	40
3-1．留学生の今後の日本での就労可能性	40
3-2．年齢、性別などからみた留学生の今後の日本での就労可能性	42
3-3．企業の採用開始年、定着率、最高職位と今後の日本での就労見込み	43
3-4．日本を離れたい希望年齢	43
4．母国出身の留学生に日本企業への就職を勧めたいと思うか、及びその理由	45
4-1．母国出身の留学生に日本企業への就職を勧めたいと思うか	45
4-2．勧めたいと思う理由	46
4-3．勧めたくない理由	49
5．留学生の定着・活躍のための施策	50
5-1．留学生が日本企業に求める定着・活躍のための施策	50
5-2．留学生の定着・活躍の施策にかかわる留学生と企業の認識ギャップ	54
6．留学生が日本企業へ就職する際の障害	55
第部 資料	59
資料1 「日本企業における留学生の就労に関する調査」調査票	61
「日本企業における留学生の就労に関する調査」＜企業調査票＞	63
「日本企業における留学生の就労に関する調査」＜留学生調査票＞	69
資料2 付属統計表	77
「日本企業における留学生の就労に関する調査」（企業調査票）付属統計表	79
「日本企業における留学生の就労に関する調査」（留学生調査票）付属統計表	119